経営比較分析表

長野県　南佐久環境衛生組合

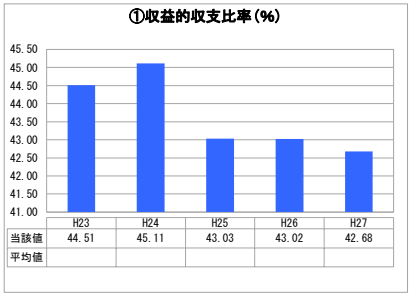
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	11.85	100.22	4,341

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
-	-	-
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
13,765	5.84	2,357.02

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

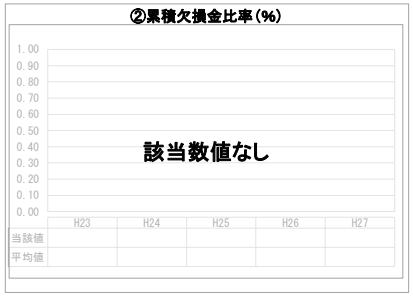
①収益的収支比率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	44.51	45.11	43.03	43.02	42.68
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

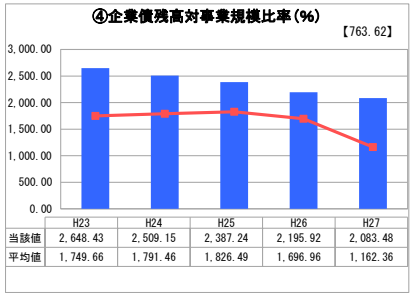
「累積欠損」

③流動比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「支払能力」

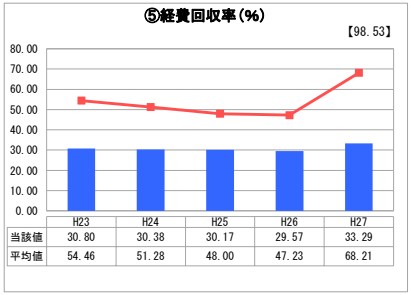
④企業債残高対事業規模比率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	2,648.43	2,509.15	2,387.24	2,195.92	2,083.48
平均値	1,749.66	1,791.46	1,826.49	1,696.96	1,162.36

「債務残高」

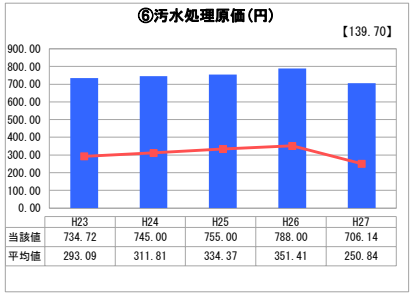
⑤経費回収率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	30.80	30.38	30.17	29.57	33.29
平均値	54.46	51.28	48.00	47.23	68.21

「料金水準の適切性」

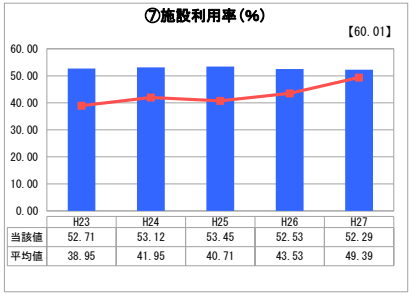
⑥汚水処理原価(円)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	734.72	745.00	755.00	788.00	706.14
平均値	293.09	311.81	334.37	351.41	250.84

「費用の効率性」

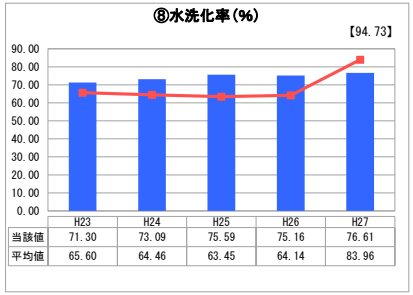
⑦施設利用率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	52.71	53.12	53.45	52.53	52.29
平均値	38.95	41.95	40.71	43.53	49.39

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

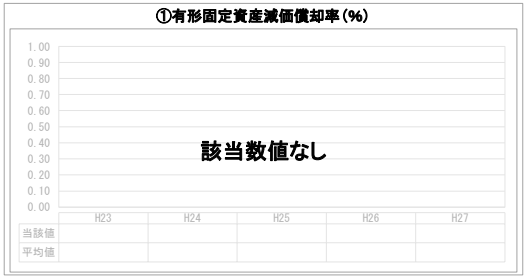


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	71.30	73.09	75.59	75.16	76.61
平均値	65.60	64.46	63.45	64.14	83.96

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

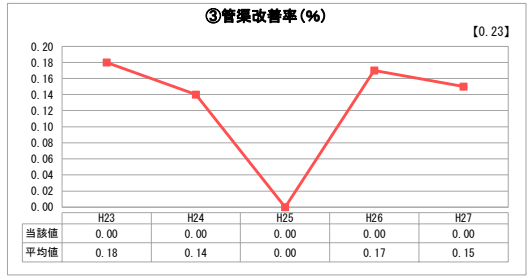
「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.18	0.14	0.00	0.17	0.15

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成１２年４月に供用開始し１６年が経過しているが、短期間での施設整備、事業投資により、類似団体と比較して企業債規模が大きく、汚水処理原価も高額となり、収益の圧迫要因となっている。

平成２３年度と平成２６年度では、隣接する佐久穂町の汚水処理施設（コミプラ、農集）が接続統合され一定の効率性が図られ、水洗化率や施設利用率も類似団体と同程度だが、人口減少に伴う有収水量の低下が進み、施設運営の適切な水準の料金収入に至らないため、経費回収率も圧迫している状況である。

2. 老朽化の状況について

施設の老朽化による更新投資・対策の実施状況は該当していないが、引続き定期的（概ね５年～７年サイクル）な清掃点検を行い、適正な維持管理に努めるとともに、一層計画的な点検・調査を進め、今後の施設更新事業費の平準化・削減を見据えた改築方針等を策定する必要性がある。

全体総括

平成３２年度からの企業会計（法適用）への移行に向けて準備を進めているが、施設効率の改善や今後の投資のあり方はもちろんのこと、運営体制そのもののあり方も見直していく必要性がある。